Financial Report

第75期事業報告書　2005.4.1～2006.3.31

SUBARU

第75期事業報告書 目次

3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 株主のみなさまへ
4 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 営業の概況及び業績の推移
6 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 部門別営業報告（単独）
8 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 特 集①「スバル ステラ誕生」
10 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 特 集②「躍進を続ける航空宇宙カンパニー」
12 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表
13 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結損益計算書
14 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結キャッシュ・フロー計算書
15 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 活動リポート
16 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 単独貸借対照表
17 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 単独損益計算書
18 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 利益処分/株式事項
19 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 役 員

PHOTO:スバル レガシィ ツーリングワゴン 3.0R

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

本年6月27日付けを持ちまして、代表取締役社長に就任しました森 郁夫でございます。

ここに、第75期の事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申しあげます。

当社は昨年5月、中期経営計画「修正FDR-1」を掲げ、企業基盤の強化に向けた活動を全社をあげて取り組んでおり、その成果は着実にあげつつあると認識しております。また、今年3月にトヨタ自動車と当社の米国現地生産会社であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(SIA)でのトヨタ車の受託生産などについて合意し、生産開始に向け鋭意取り組んでおります。

今年度は、「修正FDR-1」計画の最終年度であり、この目標を仕上げることは勿論のこと、トヨタ自動車との提携を成功に導くこと、そして新たな環境のなかで次年度以降の将来に向けた新たな中期経営計画を新体制のもとで策定することが我々に課せられた課題であると認識しています。その基本は、お客さまのご要望やご期待にお応えできるよう、グループ全社の企業風土をより「お客さま本位」の体質へと変えていくことであると思います。当社はともすれば技術偏重に陥りがちと言われておりますが、これをお客さまの視点で発想し、お客さまにとっての価値あるものを追求し創造し提供していく風土に改めてまいります。スバルグループすべての従業員がこのような考え方で行動し、商品のみならず品質やサービスを含めたお客さまとの接点すべてにおいてご満足いただける企業になることを従業員とともに一丸となって目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年6月

代表取締役社長

森 郁夫

営業の概況及び業績の推移

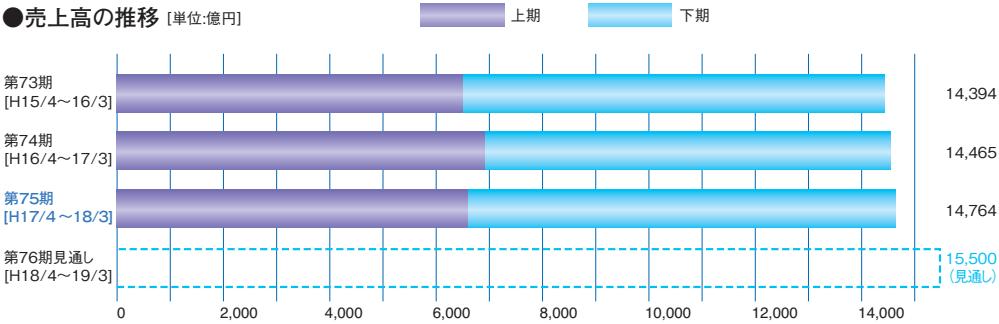
［営業の概況］

連結決算の売上高は、自動車部門における国内売上台数の減少や米国現地生産会社（スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク：SIA）でのいすゞ車の受託生産終了などの減収要因があったものの、昨年6月から本格的な販売を開始した「B9トライベッカ」の純増などによる海外売上台数の増加や航空宇宙部門を中心とした自動車以外の事業部門の売上高が前期を上回るとともに為替も寄与し、1兆4,764億円と前期に比べ299億円（2.1%）の増収となりました。

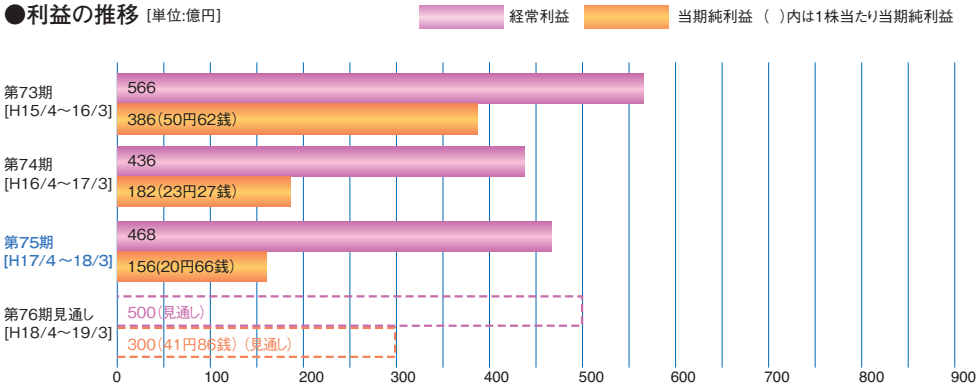
営業利益につきましては、売上構成差の悪化などの減益要因はありましたが、原価低減や諸経費の削減、試験研究の効率化などにより583億円と前期に比べ163億円（38.8%）の増益となりました。経常利益につきましては、連結調整勘定償却額の減少などがあり、468億円と前期に比べ32億円（7.3%）の増益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券等売却益の増加があったものの、希望退職の実施に伴う割増退職金等の計上やゼネラルモーターズ社との共同開発プロジェ

［連結の業績及び推移］

●売上高の推移 ［単位:億円］



●利益の推移 ［単位:億円］



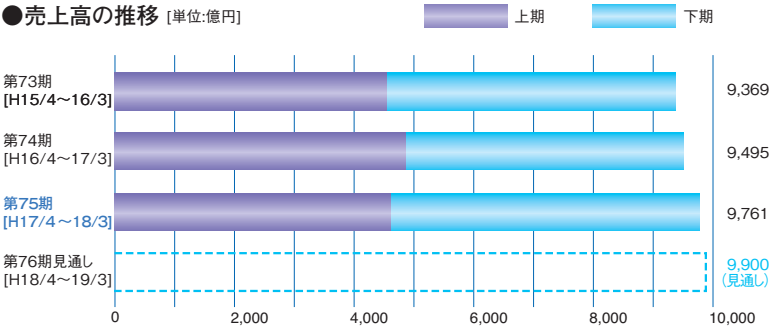
クトの開発中止損失の計上に加え、税負担の増加もあり156億円と前期に比べ26億円（14.4%）の減益となりました。

単独決算の売上高は、自動車部門の国内売上台数は減少しましたが、海外売上台数や自動車以外の事業部門の売上高が前期を上回り、9,761億円と前期に比べ266億円（2.8%）の増収となりました。

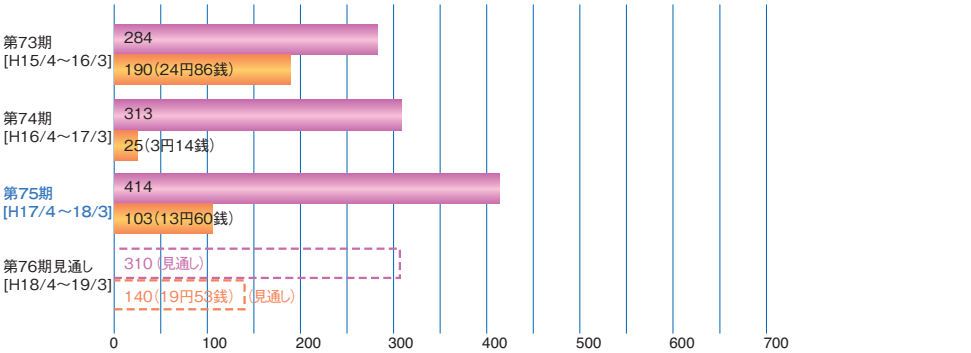
利益面につきましては、売上構成差の悪化などの減益要因はありましたが、原価低減をはじめとした各種費用の低減や為替レート差により、営業利益は521億円と前期に比べ167億円（47.1%）の増益となり、経常利益につきましても、414億円と前期に比べ101億円（32.2%）の増益となりました。また当期純利益につきましても、割増退職金等や開発中止損失などの特別損失の計上があったものの、投資有価証券等売却益の増加等に加え、前期に計上した、たな卸資産評価損や取引先補償損失がなかったことなどにより103億円と前期に比べ78億円（310.5%）の増益となりました。

［単独の業績及び推移］

●売上高の推移 ［単位:億円］



●利益の推移 ［単位:億円］



部門別営業報告（単独）

［スバル・オートモーティブビジネス］

海外で過去最高の売上台数を達成

スバルの登録車の販売は、昨年6月に大幅改良を実施した「インプレッサ」が堅調に推移し、2年連続で前期を上回りましたが、主力車種「レガシィ」の減少や、昨年の「トラヴィック」の販売中止をカバーできず、売上（出荷）台数では106千台と前期に比べ2千台（1.7%）の減少となりました。

また、軽自動車につきましても、「R2」が新車効果の衰えにより大きく減少するとともに「サンバー」も減少し、売上（出荷）台数では138千台と前期に比べ26千台（15.9%）の減少となりました。

以上の結果、国内における売上（出荷）台数は、245千台と前期に比べ28千台（10.3%）の減少となりました。

海外の平成17年暦年の現地販売につきましては、米国では昨年6月から本格的な販売を開始した「B9　トライベッカ」が寄与し、過去最高を記録した前年をさらに9千台（4.6%）上回る196千台の新記録となりました。

また、欧州につきましても、「フォレスター」の販売が引き続き好調に推移するなかで、特にロシアや北欧等の新興市場での販売が伸長し、62千台と前期に比べ6千台（9.8%）の増加となりました。

さらに豪州につきましても、「インプレッサ」の販売が前期を大幅に上回るとともに「フォレスター」や「レガシィ」も堅調に推移し、36千台と前期に比べ2千台（7.2%）上回り、昨年に引き続き過去最高を更新しました。

これらの状況のなかで、平成17年度の完成車輸出台数は、欧州、中近東、豪州、中国等への台数増により、225千台と前期に比べ12千台（5.8%）の増加となりました。

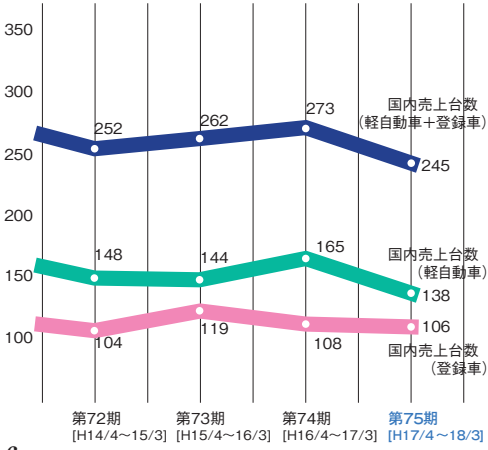
また海外生産用部品につきましても「B9 トライベッカ」が寄与し、120千台と前期に比べ4千台（3.9%）の増加となり、過去最高を記録しました。

これらの結果、完成車および海外生産用部品の合計は345千台と前期に比べ17千台（5.1%）の増加となり、昨年に引き続き過去最高の売上（出荷）台数となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた平成17年度の売上（出荷）台数は589千台と前期を11千台（1.9%）下回り、スバル・オートモーティブビジネス全体の売上高は8,434億円と前期並となりました。

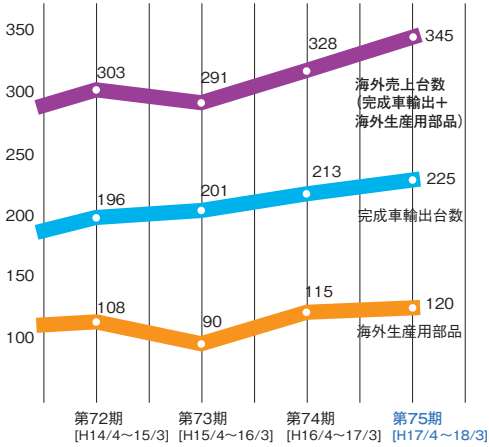
●売上台数の推移（国内）

［単位:千台］



●売上台数の推移（海外）

［単位:千台］



［航空宇宙カンパニー］

新規大型プロジェクトが貢献

防衛庁向け製品では、戦闘ヘリコプター「AH-64D」の納入や次期固定翼哨戒機・輸送機（PX／CX）の試作機納入が開始されたことに加え、新無人偵察機システムの納入開始などにより、売上高は前期を大きく上回りました。

また、民間向け製品でも、世界的なエアライン需要の回復に伴うボーイング社向け既存製品の納入機数が大きく増加しました。さらに小型ビジネスジェット機「エクリプス500」の主翼の生産開始や現在開発中の次世代旅客機787の開発売上が開始されたことなどにより、売上高は前期を上回りました。

以上のように平成17年度は、新規大型プロジェクトが業績拡大に大きく貢献し、全体の売上高は818億円と前期に比べ37.6%の大幅な増収となり、過去最高となりました。

［産業機器カンパニー］

販売台数が過去最高を記録

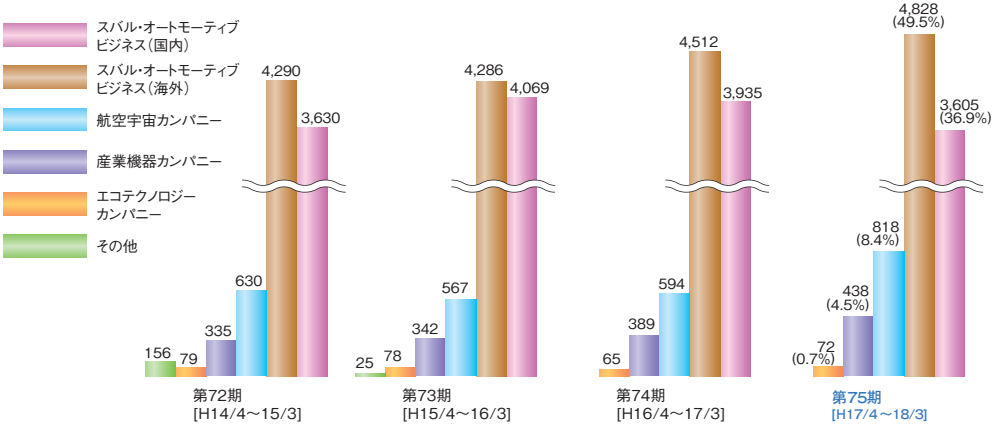
国内では、ポンプ搭載用および発電機搭載用エンジンの販売台数が増加したことなどにより売上高は前期を上回りました。また、海外でも、主力製品である環境対応型高性能ガソリンエンジン「EX」シリーズが世界中から引き合いを受けており、特に米国向けでは業界大手取引先からの発電機搭載用の注文が大幅に増加し、欧州向けでも農業機械用の販売が好調に推移しました。さらにアジア向けレジャー用エンジンの販売台数の増加も加わり、売上高は昨年度に引き続き前期を大幅に上回りました。このように国内外における積極的な営業活動の結果、国内と海外を合わせた平成17年度の販売台数は過去最高を記録し、全体の売上高は438億円と前期に比べ12.5%の増収となりました。

［エコテクノロジーカンパニー］

新型商品の導入により売上高増加

塵芥収集車「フジマイティー」の販売台数は、関西地域における販売特約店の直営化や新明和工業株式会社と共同開発を行った次世代型塵芥収集車「フジマイティーLP871」の市場導入などにより、前期を上回りました。当該カンパニーは事業内容の集約を図る一方で、風力発電システムでは従来の小型・中型に加え、将来を見据えた本格的な2000kW級大型システムの実用試験機を建設しました。これらにより売上高は72億円と前期に比べ11.5%の増収となりました。

●部門別売上高の推移 ［単位:億円］（　）内の数字は、第75期の部門別売上高構成比です。



特集❶

スバル ステラ誕生

6月14日に待望の新型軽乗用車「スバル ステラ」が発表・発売となりました。他銘の強豪ひしめく、軽乗用車市場最大のボリュームゾーンに投入する自信作です。今回はその「スバル ステラ」の優れた商品力をご紹介します。

スバル ステラは…
「楽しい関係空間」をコンセプトワードに、お子様・家族、友人と、一緒に乗る人と楽しく快適に過ごせるクルマを目指しました。自在なシートアレンジはもちろん、収納スペースや気の利いた各種装備など、お客様の実際の声も参考に開発を行ってきました。もちろん、スバルの基本である走りの良さや環境性能も高めました。

シンプルであたたかみのある
ステラ

スキンシップモード

チャイルドシートを装着した後席を、大きく前にスライドできるため、運転席にお座りのお母さんが赤ちゃんの世話を容易に行うことができます。また助手席をフラットに倒せるので、飲み物やお菓子などを置くことができるテーブルとして使うことも可能です。

Intelligent LEGACY 誕生

5月24日に、レガシィシリーズを大幅改良し、発売しました。ターボ車および3リッター車に、走行シーンに合わせたエンジン特性をセレクターひとつで選べる「SI-DRIVE」を搭載。レガシィの魅力である走りの楽しさがさらに進化しました。

※SI-DRIVE：SUBARU Intelligent Drive

STELLA CUSTOM

ボクシーなスタイルで存在感のある
ステラカスタム

豊富な収納スペース

便利な収納スペースを、随所に確保しました。お買い物袋などをかけるフックや、ベビーカーを縦積みできるラゲッジ、ボックスティッシュやCD、絵本などが入るドアポケットも用意。大変使い勝手のいいクルマに仕上がりました。

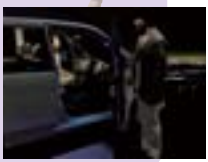
コンビニフック

ラゲッジルーム

ドアポケット

快適装備も充実

鍵を取り出さなくても解錠・施錠できる「スバルスマートパス」や、乗車時に、おしゃれな光で演出をする「ウェルカムランプ」、人気の携帯オーディオと接続できるAUX端子など、気配りとこだわりの装備を充実させました。



優れた環境性能

軽自動車をお選びのお客様は、維持コストにも敏感です。ステラは、グリーン税制に適合し購入時の自動車取得税が減額されます。さらにクラストップレベルの低燃費22.5km/ℓを実現し、走行コストも軽減します。

※各種装備・仕様・諸元等は、グレードにより異なります。
詳しくは車両カタログをご覧ください。

I Intelligent

インテリジェントモード
優れた燃費性能と、ストレスのない滑らかな走りができるモード。
長距離をゆったりと運転したり、雨や雪の中でも安心して運転できるエンジントルク特性を持っています。

S Sports

スポーツモード
レガシィの持つ懐深い走りを存分に愉しめるモード。
高速道路や郊外のワインディングを快適に走り抜けたい場面等で、気持ちのいい加速感を愉しめます。

S# Sports Sharp

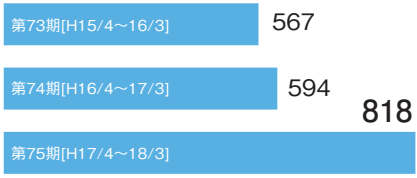
スポーツ・シャープモード
ここぞという場面で、力強い走りを実現するモード。
高速の合流や追い抜き、スポーツドライビングを楽しみたいときに、圧倒的な加速感と伸びを体感できます。

特集❷

売上高が過去最高を記録
躍進を続ける「航空宇宙カンパニー」

当社の原点であり、また日本の航空宇宙産業をリードしてきた「航空宇宙カンパニー」が、今期は売上高818億円と、過去最高を記録しました。ここでは、現在進行中の大型プロジェクトを中心に、当カンパニーの成長の事業内容をご紹介します。

直近3年間の売上高 単位:億円



民需部門

ボーイング社の新型機プロジェクトに参加
― 787製造体制を整備 ―

愛知県半田市に、防衛庁向け製品を含めた航空機用複合材部品を製造する「半田西工場複合材棟」と、米国ボーイング社の次世代旅客機「787ドリームライナー」の中央翼を組み立てる「半田工場新組立棟」が完成しました。まもなく、全世界の787プログラムの先頭を切って、組立作業を開始します。

写真はボーイング社のホームページより

小型ビジネスジェットの需要拡大
エクリプス500の主翼生産を開始

本年3月より、米国エクリプス・エビエーション社向け「エクリプス500」の主翼の本格的生産を開始しました。まもなく型式証明取得予定の「エクリプス500」は、米国のエア・タクシー事業の需要が重なり、すでに2400機以上を受注しています。当社は、エクリプス500の量産にあたり、スバル車の生産ノウハウを取り入れたライン生産方式を導入し、大量生産かつ低コスト化に取り組んでまいります。

写真はエクリプス社のホームページより

防衛庁向け

戦闘ヘリコプター「AH-64D」の初号機を納入

当社は、防衛庁が配備を進めている戦闘ヘリコプター「AH-64D(通称:アパッチ・ロングボウ)」をライセンス生産しており、この3月に初回契約の二機を納入しました。当社は防衛庁向け戦闘ヘリコプターを国内で唯一製造するメーカーで、「AH-64D」も平成20年度までに8機の配備が予定されています。

次期固定翼哨戒機・輸送機の主翼を納入開始

当社は、防衛庁が開発を進めている「次期固定翼哨戒機(P-X)」と「次期輸送機(C-X)」について主翼及び垂直尾翼を担当しており、現在平成19年度の初飛行に向けて、試作機の納入を進めています。この二機は、一部部品や治工具の共有化を考慮して設計・開発が進められており、当社がこれまでの航空機開発で培ってきたコンポーネントの設計・製造におけるノウハウや技術が十分に発揮されています。

世界的航空宇宙関連企業を目指して。

航空宇宙カンパニーは、上記の新規大型プロジェクトが大きく業績に貢献してくることに加えて、既存の製品の増産も控えていることから、さらなる成長を見込んでいます。今後も、世界的企業としての地位を確立すべく、邁進してまいります。

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	第75期 平成18年3月31日現在	第74期 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**619,183**	**649,070**
現金及び預金	65,524	40,742
受取手形及び売掛金	104,972	116,278
有価証券	37,444	87,003
たな卸資産	216,396	175,087
短期貸付金	118,414	128,202
繰延税金資産	32,992	34,859
その他	45,604	68,158
貸倒引当金	△2,163	△1,259
固定資産	**729,217**	**708,389**
(有形固定資産)	**(555,973)**	**(543,726)**
建物及び構築物	128,727	129,376
機械装置及び運搬具	184,582	183,946
土地	172,338	170,809
建設仮勘定	7,396	12,891
その他	62,930	46,704
(無形固定資産)	**(38,211)**	**(43,211)**
(投資その他の資産)	**(135,033)**	**(121,452)**
投資有価証券	80,316	71,114
長期貸付金	8,141	5,976
繰延税金資産	23,612	24,481
その他	25,312	22,632
投資評価引当金	—	△41
貸倒引当金	△2,348	△2,710
資産合計	**1,348,400**	**1,357,459**

科目	第75期 平成18年3月31日現在	第74期 平成17年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**628,113**	**610,311**
支払手形及び買掛金	211,412	190,790
短期借入金	195,507	220,295
コマーシャルペーパー	8,000	22,000
一年内償還社債	20,500	10,300
未払法人税等	11,472	8,872
未払費用	61,744	74,326
賞与引当金	15,427	15,277
製品保証引当金	23,496	20,490
その他	80,555	47,961
固定負債	**252,501**	**272,532**
社債	80,000	100,500
長期借入金	70,072	59,095
土地再評価に係る繰延税金負債	703	478
退職給付引当金	52,322	59,002
役員退職慰労引当金	971	1,150
連結調整勘定	2,995	12,352
その他	45,438	39,955
負債合計	**880,614**	**882,843**
少数株主持分		
少数株主持分	**2,264**	**3,467**
資本の部		
資本金	**153,795**	**153,795**
資本剰余金	**160,071**	**160,071**
利益剰余金	**189,996**	**178,022**
土地再評価差額金	**290**	**421**
その他有価証券評価差額金	**21,145**	**16,945**
為替換算調整勘定	**△18,230**	**△35,874**
自己株式	**△41,545**	**△2,231**
資本合計	**465,522**	**471,149**
負債、少数株主持分及び資本合計	**1,348,400**	**1,357,459**

［注］百万円未満四捨五入

連結損益計算書

単位:百万円

科目	第75期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	第74期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
売上高	**1,476,368**	**1,446,491**
売上原価	1,125,293	1,107,718
売上総利益	351,075	338,773
販売費及び一般管理費	292,736	296,756
営業利益	**58,339**	**42,017**
営業外収益	**12,356**	**14,096**
受取利息及び配当金	3,421	2,393
連結調整勘定償却額	3,296	6,868
持分法による投資利益	1,446	—
その他	4,193	4,835
営業外費用	**23,927**	**12,541**
支払利息	3,181	2,437
デリバティブ評価損	2,983	3,132
持分法による投資損失	—	378
その他	17,763	6,594
経常利益	**46,768**	**43,572**
特別利益	**9,253**	**2,261**
固定資産売却益	3,872	1,417
投資有価証券等売却益	5,274	541
その他	107	303
特別損失	**27,347**	**24,767**
固定資産売却・除却損	4,273	6,169
投資有価証券等売却損	2,253	—
減損損失	4,064	—
割増退職金等	7,991	—
開発中止損失	7,094	—
たな卸資産評価損	—	8,122
取引先補償損失	—	4,174
事業撤退損失	—	3,467
その他	1,672	2,835
税金等調整前当期純利益	**28,674**	**21,066**
法人税、住民税及び事業税	**13,231**	**5,913**
法人税等調整額	**△303**	**△3,264**
少数株主利益	**（減算） 135**	**（減算） 179**
当期純利益	**15,611**	**18,238**

［注］百万円未満四捨五入

連結キャッシュ・フロー計算書

●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,124億円と前期に比べ193億円の減少となりました。

当連結会計年度の前期に対するキャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益287億円、減価償却費801億円を主たる源泉として、仕入債務の増加166億円などにより、1,375億円と前期に比べ802億円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前期計上した拘束性預金の払戻しによる収入294億円がなかったことなどがありましたが、貸付金の回収による収入の増加263億円や有形固定資産の取得による支出の減少171億円などにより758億円となり、前期に比べ140億円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、自己株式の取得による支出が390億円増加したことや長期借入れによる収入の減少346億円に加え、前期発行した社債発行による収入200億円がなかったことなどにより、889億円となり、前期に比べ1,151億円の資金の減少となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位:百万円

科目	第75期 自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日	第74期 自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,485	57,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,775	△ 89,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,885	26,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,856	△ 1,481
現金及び現金同等物の減少額	△ 19,319	△ 7,716
現金及び現金同等物期首残高	131,685	139,401
現金及び現金同等物期末残高	112,366	131,685

［注］百万円未満四捨五入

活動リポート

大型風力発電システムを開発

当社では、2000kW級の大型風力発電システム「SUBARU80/2.0」を開発、平成17年12月25日に茨城県神栖市波崎に試作機を設置、平成18年1月より実証試験を開始しました。この風力発電システムは、定格出力2000kW、ローター直径が80m、ローター中心までの高さが62m、ブレード3枚からなる風力発電機で、可変速制御を備え、風速3m/sec以上あれば発電可能です。近年の風力発電市場の主流が1000kWを超えるクラスに急速に移行している状況から、今まで培った開発技術を投入し、開発したものです。

PHOTO:茨城県神栖市に設置したSUBARU80/2.0

SIAで北米向けトヨタカムリを受託生産

トヨタ自動車との具体的な協業案件として、平成19年春より当社の北米生産拠点であるスバル　オブ　インディアナ　オートモーティブ　インク(SIA)において、北米市場向けのトヨタカムリを受託生産することとなりました。現在ある2つの製造ラインのうちの一つを改造することで、年間10万台を生産する予定です。また、開発部門での人材交流も開始しており、今後トヨタとのさらなる関係強化による競争力強化を図ってまいります。

PHOTO:合同記者会見の様子
竹中社長(当時)とトヨタ自動車渡辺社長

株主様向け工場見学会を実施

本年3月4日に株主様向けの工場見学会を、群馬製作所矢島工場と同工場内にあるスバルビジターセンターにて実施しました。第3回目となった今回は、ご希望者多数のため抽選となりましたが、97名の方に参加していただき、当社の企業方針や日頃の生産活動に対するご理解を深めていただくとともに、工場見学終了後の質疑応答では、貴重なご意見を多数いただきました。

PHOTO:SUBARUビジターセンターの見学の様子

単独貸借対照表

単位:百万円

科目	第75期 平成18年3月31日現在	第74期 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**364,049**	**380,755**
現金及び預金	37,789	17,193
受取手形	1,859	2,048
売掛金	113,763	122,119
POINT 3 有価証券	2	54,556
製品	24,847	27,585
原材料	8,827	6,668
仕掛品	69,819	49,783
貯蔵品	1,228	1,294
前渡金	9,912	23,335
前払費用	2,641	1,812
繰延税金資産	17,633	17,254
未収入金	19,686	20,891
短期貸付金	54,995	34,977
その他	1,987	1,282
貸倒引当金	△939	△ 42
固定資産	**540,961**	**557,248**
(有形固定資産)	**(234,053)**	**(237,626)**
建物	52,132	51,644
構築物	6,905	6,778
機械装置	72,917	81,811
航空機	14	71
車両運搬具	1,261	1,325
工具器具備品	12,538	10,010
土地	82,274	82,209
建設仮勘定	6,012	3,778
(無形固定資産)	**(16,065)**	**(22,797)**
工業所有権	118	110
ソフトウェア	14,243	17,567
その他	1,704	5,120
(投資その他の資産)	**(290,843)**	**(296,825)**
投資有価証券	52,852	53,401
関係会社株式	142,662	146,728
出資金	27	27
関係会社出資金	453	453
長期貸付金	67,004	66,478
長期前払費用	2,382	2,825
繰延税金資産	24,621	29,073
その他	7,635	8,089
投資評価引当金	△744	△4,597
貸倒引当金	△6,049	△5,652
資産合計	**905,010**	**938,003**

科目	第75期 平成18年3月31日現在	第74期 平成17年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**289,452**	**280,405**
支払手形	3,804	3,439
買掛金	172,129	167,674
短期借入金	12,140	16,040
一年内返済長期借入金	11	3,715
一年内償還社債	20,000	10,000
未払金	10,523	17,551
未払費用	34,356	34,204
未払法人税等	5,677	—
前受金	5,378	4,758
預り金	1,248	1,202
前受収益	172	165
賞与引当金	10,060	9,798
製品保証引当金	7,063	8,140
設備関係支払手形	1,428	718
その他	5,463	3,001
固定負債	**140,927**	**150,507**
社債	80,000	100,000
長期借入金	24,741	10,565
長期未払金	2,148	515
預り保証金	1,394	1,466
退職給付引当金	31,308	37,781
役員退職慰労引当金	170	179
債務保証損失引当金	1,163	—
その他	3	1
負債合計	**430,379**	**430,912**
資本の部		
資本金	**153,795**	**153,795**
資本剰余金	**160,071**	**160,071**
資本準備金	160,071	160,071
利益剰余金	**182,364**	**179,168**
利益準備金	7,901	7,901
土地圧縮積立金	687	687
別途積立金	85,335	85,335
当期未処分利益	88,441	85,245
その他有価証券評価差額金	**19,920**	**16,262**
POINT 3 **自己株式**	**△41,519**	**△2,205**
資本合計	**474,631**	**507,091**
負債及び資本合計	**905,010**	**938,003**

［注］百万円未満四捨五入

単独損益計算書

単位:百万円

科目	第75期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	第74期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
POINT 1 売上高	976,143	949,511
売上原価	778,248	761,093
売上総利益	197,895	188,418
販売費及び一般管理費	145,772	152,982
POINT 1 営業利益	52,123	35,436
営業外収益	7,863	7,740
受取利息及び配当金	2,664	2,270
その他	5,199	5,470
営業外費用	18,607	11,872
支払利息	1,454	1,610
デリバティブ評価損	2,983	3,132
その他	14,170	7,130
POINT 1 経常利益	41,379	31,304
特別利益	5,786	957
固定資産売却益	534	485
投資有価証券等売却益	5,243	220
貸倒引当金戻入額	9	2
投資評価引当金戻入額	0	250
特別損失	28,004	29,540
固定資産売却・除却損	1,881	2,248
投資有価証券等売却損	2,216	4
投資有価証券等評価損	6,608	10,425
減損損失	329	—
債務保証損失引当金繰入額	1,163	—
投資評価引当金繰入額	744	4,567
POINT 2 割増退職金等	7,969	—
POINT 2 開発中止損失	7,094	—
たな卸資産評価損	—	8,122
取引先補償損失	—	4,174
税引前当期純利益	19,161	2,721
法人税、住民税及び事業税	7,303	3,062
法人税等調整額	1,584	△2,844
当期純利益	10,274	2,503
前期繰越利益	81,683	86,365
自己株式処分差損	8	115
中間配当額	3,508	3,508
当期未処分利益	88,441	85,245

[注] 百万円未満四捨五入

POINT 1
増収増益
自動車部門の国内売上台数は減少したものの、海外売上台数や航空宇宙部門を中心とした自動車以外の事業部門の売上高が前期を上回り、売上高は266億円の増収となりました。利益面でもコスト低減などにより、営業利益は167億円の増益、経常利益でも101億円の増益となりました。

POINT 2
特別損失
希望退職の実施に伴う割増退職金等の計上やゼネラルモーターズ社との共同開発プロジェクトの開発中止損失を計上しております。

POINT 3
自己株式取得
ゼネラルモーターズ社との資本関係を含む提携契約解消に伴い、有価証券の売却等により自己株式62,504千株を取得しております。

利益処分

［単位:円］

摘要	金額
当期未処分利益	88,441,189,042
合計	**88,441,189,042**
これを下記のとおり処分いたします。	
株主配当金 （1株につき4.5円）	3,226,359,002
役員賞与金 （うち監査役分）	65,500,000 （10,000,000）
次期繰越利益	85,149,330,040

［注］第75期配当は、中間配当1株当たり 4.5円を含め
1株当たり 9円になります。

株式事項

平成18年3月31日現在

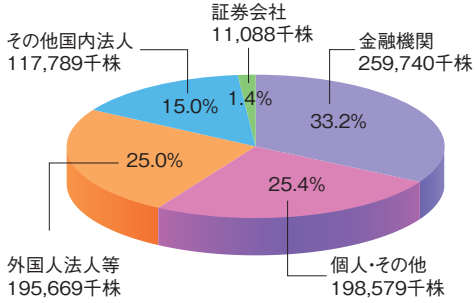
●株式の総数

発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	782,865,873株
［注］当期中の増加	0株

●株主数　57,494名

●株式の分布状況

合計782,865千株



［注1］「個人・その他」には、当社所有の自己株式65,897千株が含まれております。
［注2］「その他国内法人」には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式68千株が含まれております。

●大株主

株主名	株式数（千株）	比率（%）
トヨタ自動車株式会社	68,000	8.69
富士重工業株式会社	65,897	8.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	42,826	5.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	39,455	5.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	33,749	4.31
デポジタリーノミニーズ インコーポレーション	26,598	3.40
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー） サブ アカウント アメリカン クライアント	24,077	3.08
日本生命保険相互会社	15,986	2.04
スズキ株式会社	13,690	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行	12,361	1.58

役員

第75期定時株主総会終了後に開催した取締役会、監査役会の決議により、
役員体制は以下の通りとなりました。

代表取締役社長	森　郁夫	執行役員	芹澤洋一
代表取締役副社長	土屋孝夫	執行役員	清水一良
代表取締役副社長	小松　熙	執行役員	蓮沼愛雄
代表取締役兼専務執行役員	髙木俊輔	執行役員	武藤直人
取締役兼専務執行役員	及川博之	執行役員	吉永泰之
取締役兼専務執行役員	松尾則久	執行役員	鴨川珠樹
取締役兼専務執行役員	奥原一成	執行役員	木村正一
取締役相談役	竹中恭二	執行役員	馬渕　晃
		執行役員	池田智彦
専務執行役員	鷲頭正一	執行役員	日月丈志
専務執行役員	長門正貢	執行役員	永野　尚
		執行役員	高橋　充
常務執行役員	石神邦男		
常務執行役員	近藤　潤	常勤監査役	街風武雄
常務執行役員	石原　卓	☆常勤監査役	谷代正毅
常務執行役員	岡崎鎮弘	常勤監査役	石丸雍二
常務執行役員	星　恒憲	☆監査役	田代守彦
常務執行役員	工藤一郎		

［注］☆印は社外監査役であります。

[株主メモ]

決算期日 3月31日
基準日
・定時株主総会の議決権 3月31日
・期末配当金 3月31日
・中間配当金 9月30日
定時株主総会 6月中
株主名簿管理人
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
[郵便物送付先・電話お問合せ先]
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324[フリーダイヤル]
同取次所
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

[会社の概要]

社名 富士重工業株式会社
英文社名 FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD.
創立 昭和28年7月15日
資本金 1,537億9,527万円
従業員数 13,111名
主要製品 普通・小型自動車、軽自動車、航空機、汎用エンジン、環境車両
本社 〒160-8316
東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
電話 03-3347-各部署ダイヤル直通
代表 03-3347-2111

表紙の写真はスバル レガシィ B4 2.0GT

「2006環境・社会報告書」を発行します

当社およびスバルグループの昨年度の環境社会活動について取り組みをまとめた「2006環境・社会報告書」を、7月中旬に発行します。

【本書の概要】
- 電気自動車、大型風力発電開発秘話など特集記事が満載。
- 本編とは別に、詳細な活動データを「データ編」として当社ホームページに掲載します。

本書をご希望の方は下記までご請求願います。
(7月下旬より当社ホームページでも掲載を予定しております)

「2006環境・社会報告書」についてのお問い合わせは
富士重工業株式会社 総務部 CSR・環境推進室
電話 03-3347-2035
FAX 03-3347-2530

富士重工業株式会社

〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
電話03-3347-2111
[ホームページ：投資家の皆様へ] http://ir.fhi.co.jp/index.html

PRINTED WITH SOY INK
Trademark of American Soybean Association
R100 古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています